

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	164,006	45,936	6,880	151,563	47,542	37,276	17,774	470,977	—	470,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,162	2,916	51	3,072	1,133	8,809	2,044	28,187	△28,187	—
計	174,168	48,852	6,931	154,635	48,675	46,085	19,818	499,164	△28,187	470,977
セグメント利益 (営業利益)	19,418	5,180	2,119	5,807	765	2,507	810	36,606	△1,537	35,069

(注1) セグメント利益の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,484百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	152,858	44,013	8,312	152,036	49,779	40,136	17,325	464,459	—	464,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,057	2,910	45	3,960	1,150	9,418	2,045	29,585	△29,585	—
計	162,915	46,923	8,357	155,996	50,929	49,554	19,370	494,044	△29,585	464,459
セグメント利益 (営業利益)	4,307	1,535	2,746	8,022	2,792	4,232	850	24,484	△1,290	23,194

(注1) セグメント利益の調整額△1,290百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (7) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、堺工場におけるカプロラクタムの生産停止を決議いたしました。

### 1. 生産停止の理由

当社は昭和30年に、繊維や樹脂用途として幅広く利用されるナイロンの原料である、カプロラクタムの製造・販売を開始し、品質の高さと安定供給力に対する顧客からの高い評価をもとに事業を拡大し、宇部、堺、スペイン、タイの4工場によるグローバルな供給体制を築いてまいりました。

ところが、昨年に入り、世界景気の減速により需要の伸びが力強さを欠くなか、中国を中心として新規メーカーの参入や既存メーカーの増設が相次いだことで、カプロラクタム市況は大きく崩れ、一方で原料となるベンゼンや副原料などの価格高騰もあり、カプロラクタム事業の採算は急速に悪化いたしました。

当社の製造拠点のなかでも堺工場のカプロラクタム製造設備は、製法や、LNGに依存する副原料・スチーム等のユーティリティにおいて、他の3工場と比べて製造コストが高く競争力に劣るため、かねてより当社ではさまざまな収益改善策を検討、実施してまいりました。

しかしながら、昨今の事業環境の変化はこれら改善策によって対応可能なレベルを超えており、将来にわたって採算改善が見込みがたい状況であることから、同設備については一定期間の操業後に停止し設備廃棄することが、事業全体の競争力強化のためには最善との判断に至りました。また、同設備停止に伴い、関連する同工場内の誘導品等の製造設備も合わせて停止し、廃棄いたします。

### 2. 停止・廃棄設備の概要

#### (1) 対象設備及び生産能力

カプロラクタム	100,000トン/年
アンモニア	200,000トン/年
液化炭酸	99,000トン/年
硫安	160,000トン/年
1,6ヘキサンジオール	5,000トン/年

#### (2) 停止予定日

平成26年3月末

### 3. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成25年3月期決算において、固定資産の減損損失及び現時点で見込まれる既存設備の廃棄に伴う諸費用など合計126億円を特別損失に計上する予定です。

なお、このうち固定資産の減損損失26億円は、平成25年3月期第3四半期決算に織り込んでおります。